

J A M 政策NEWS

2013年3月12日 第2014-17号

【発行】J A M

【発行責任者】宮本礼一

【編集】政策・政治グループ

TEL 03-3451-2425

E-Mail : seisaku.seiji@jam-union.jp

JAMの雇用調整助成金制度の見直し等に関する団体署名

田村厚生労働大臣に6,059筆提出

3月11日の夕方、JAMは、雇用調整助成金制度の見直しに等に関する署名を田村憲久厚生労働大臣に提出。JAMはじめ連合構成組織から集まった署名6,059筆を、眞中行雄JAM会長が田村厚労大臣に手渡ししました。厚労大臣へ直接手渡しを実現できたのは、津田弥太郎参議院議員の働きかけによるものです。

「雇用調整助成金制度の見直しによる影響把握と変動時の迅速な対応を求める署名活動」は、昨年11月末からJAM



田村厚労大臣(写真中央)に眞中JAM会長が署名を手渡ししました。机の上に積まれているのは、集まった署名6,059筆分

M構成組織や雇調金を利用する企業対象に始めました。さらに、この活動をJAMだけに留めず、連合構成組織の各産業別労働組合にも声掛けをし、企業・労働組合から、たくさんのご協力をいただきました。

田村厚労大臣からは「要請内容についておおむね理解をしました」など前向きな意見を引き出すことができました。

【要請内容】

- 一、制度見直しによる影響について、中小企業の状況などを十分に把握し、その影響を検証した上で、必要な対応をはかること。
- 一、景気変動などにより、事業活動へ影響が出るのが予想されるときは、速やかに制度の要件緩和と拡充を行うなどの柔軟な対応をはかること。
- 一、急な景気変動時にも、対応が図られるよう十分な財源を確保すること。

以上